

国保会計 13億円の基金

決算黒字を、子どもにもかける保険料「均等割」引き下げに回せ

9月5日の市議会本会議一般質問で、私は大きな黒字決算となった2018年度国民健康保険会計について、質問しました。18年度決算は、2億8千万円の黒字、そして黒字を貯めた「支払準備基金」残高は13億円余となっています。これは年間の保険料収入39億円の3分の1にあたります。

16年度に平均17%も引き上げられて、県内トップとなった高い国保料。その結果の基金13億円は、市民へ還元すべきです。私は、鈴鹿市の保険料が高い原因である「均等割」（1人4万800円）の引き下げを求めました。

日本の国保にしかない、異常な「均等割」保険料

「均等割」は、所得とは関係なく世帯人数で計算し、生まれたばかりの子どもからも容赦なく取り立てる「現代の人頭税」です。他の社会保険には無く、また世界のどの国にも無い、日本の国保にしかない制度で、全国知事会や市長会も国に廃止を求めているほどです。

私は3月議会でも、この異常な「均等割」の引き下げ、とくに子どもから均等割を取るな、18才以下の子ども全ての均等割は1.2億円あれば無くせると求めましたが、今回も13億円の基金の一部を使えば出来るではないかと、改めて実行をせまりました。

末松市長や担当部局の答弁は、子ども「均等割」の引き下げは必要との認識はあるものの、負担の公平性や国保財政の状況から市としての実施は困難であり、国に強く要望すると言うのみでした。「子育て支援」を重点にし、中学生までの子ども医療費の無料化を進めてきた末松市長の姿勢とまったく矛盾する答弁は、理解できません。来年度に向けて、引き続き市民の負担軽減を求めていきます。

上水道料金は、8億円分下げられる

昨年度から上水道料金12%、下水道料金20%がダブルで引き上げられ、市民の暮らしを圧迫しています。共産党市議団は当時、上水道の今後10年間の赤字予想額17億円を解消するには6%ほどの引き上げで済む、運転資金に必要とする15億円は、水道料金ではなく一般会計からの借り入れや出資でまかなえば良い、と提案して反対しました。

6月補正予算で、一般会計からの出資が実現

水道局は「水道会計は独立採算が原則で、一般会計からの繰り入れは出来ない」としていましたが、本年6月補正予算に住吉配水池の更新事業への支援として初めて、「上水道安全対策事業出資金」3億円が一般会計から水道会計に入りました。これは画期的なことで、この配水地の全体事業費32億円の4分の1、総額で8億円が入ることになります。

しかし、去年の料金改定の計算時には、この8億円の出資金の話はなかったため、必要な運転資金とされた15億円は、差し引き7億円で済むこととなります。改めて料金計算をすると、12%ではなく9%引き上げで収まることとなります。その差3%を市民に還元すること、例えば10月からの消費税2%上乗せ分をやめるという選択も可能になります。

せっかく予定していなかった大金が入るのですから、これくらいの市民への還元は検討するべきではないでしょうか？

ガンバレ！ 沖縄！ 玉城デニー知事

8月17～19日に熊本市で行われた地方議員交流研修会に、高橋議員と参加しました。開会日の記念講演は、沖縄県知事の玉城デニー氏。米軍のための



辺野古新基地建設の押しつけに反対して、故翁長知事的意思をつぎ、県民の先頭に立って頑張っています。「日米地位協定」がいかに世界の常識に外れてアメリカ言いなりになっているか、事実をもとに訴えられ、身体を張って地方自治を守り、県民を守るデニー氏に感動しました。

市財政を圧迫する国の税財政制度

法人市民税が減り・国の借金は肩代わり

鈴鹿市の財政を10年前と現在とで比べると、大きく変わった点が2つあります。その第1は、市民税のうち「法人市民税」収入が大きく落ち込んでいることです。市民の皆さんが納める個人市民税は、一時下がったものの10年前と同水準です。ところが企業が納める法人市民税は、10年前までは50~60億円台だったのが、リーマンショックで落ち込んで以来20億円以下の水

市民税収と借金（市債）残高10年の比較

	H20年	H30年	比較
個人市民税	116億	116億	0
法人市民税	53億	19億	-34億
市債（普通債）	259億	180億	-79億
臨時財政対策債	204億	290億	+86億

準が続き、回復していません。企業の業績は回復していると言われるのに、税収アップにつながっていません。

下の表で見ると、国税の法人税率が減税で下がり続けています。

法人市民税は、法人税額に市の税率をかけて出しますが、こちら4年前から税率が下がっています。これは減税ではなく、国が一部を召し上げて地方

法人税率と法人市民税率の変遷

法人税率(国税)	40%	30%(H11)	25.5%(H24)	23.2%(H31)
法人市民税率		13.5%	10.9%(H27)	7.2%(H32)

交付税に入れているのですが、市税収入は減ります。

国は消費税を5%、8%と引き上げる度に法人税を減税し、同時に地方の税収も減らしてきたのです。これを私たちは「大企業優遇」と言っています。

本来の市の借金と、国の肩代わり借金が逆転

上の表の「市債」（普通債）は、市が施設や道路などの建設のために借りた借金の残高です。一方「臨時財政対策債」は、本来は国が市に「地方交付税」で出す現金の一部を、市に肩代わりさせる借金です。2001年からの累積が290億円にもなり、本来の市の借金を上回っています。ところが、国の借金なのにその返済も市が、市民の税金でほとんど払っているのが実態です。

この莫大な押しつけ借金がなくなれば、市財政は楽になることでしょう。

ずいそう



韓国との関係悪化の背景

日本と韓国の関係が、非常に悪化している原因は、かつての日本が侵略と植民地支配を行ってきたことへの歴史認識が欠けていること、である。そして、その事実を現代の日本人がきちんと知らない、メディアも知らせないことが、さらに事態の悪化を招いている。何よりも、安倍政権が意図的に誤った歴史認識をまき散らしていることが、いちばんの害悪である。

奴隷のように拉致され働かされた人たちが

40年ほど前に、私は鈴鹿市在住の「在日」の方の話聞く機会があった。「私が今、ここに居るのはなぜか？私は朝鮮に居たある日、畑で仕事をしていたら、いきなり捕まってトラックに乗せられて、そして日本に送られたのです。」いま問題の「徴用工」として、日本で働かされたという事実を聞かされて驚いた。そんな人たちが、その子孫が今も日本に多くいるのである。

さらに30年ほど前、議員になってからであるが、長野市の「松代大本営跡」を見学した。戦争末期の昭和19年11月から敗戦の日まで、大本営や政府機関を移転するとして、1つの山に縦横に延長10キロの地下壕を掘り抜いた跡地で、ここに大勢の朝鮮人が強制動員されて昼夜働かされ、死者も多く出たという事実を知った。戦後40年以上も隠されていたのである。

植民地支配の反省をきちんとしていない日本

1965年の「日韓条約・請求権協定」で、歴史問題は解決済みだと政府は言い張るが、この日韓条約では、1910年の「韓国併合」=植民地化についての謝罪も清算も語られず、もっぱら「経済協力」で韓国の経済発展を進めることだけの妥協がされた。（韓国側は朴正熙独裁政権だった。）

謝罪どころか、ときの日韓会談代表・高杉氏は「日本は朝鮮を支配したと言うけれども、わが国はいいことをしようとしたのだ。」佐藤首相も「対等の立場、また自由意思でこの条約が締結された。」という無反省ぶりだった。その態度が50余年たっても変わらず、近ごろは韓国を見下したようなゴーマンな態度をとっている。ここを改めなくては、友好関係は築けない。